

ACCESSIBLE DESIGN

The Periodical of

アクセシブルデザインの総合情報誌 インクル No. 70

2011 (平成23) 年1月25日

No. 70

"Incl." by The Accessible Design Foundation of Japan (The Kyoyo-Hin Foundation)
共生社会の実現を願う妖精「インクル」。『包括的教育理念』を意味する英語「インクルージョン」から名付けました。

目次 / contents

- <2011年 年頭ご挨拶>
「高齢者のためのモノ作り」を若い世代と一緒に考えよう (鴨志田厚子) 2
- 日本提案のアクセシブルデザイン標準化
「報知音」など3規格がISO国際規格に! (高嶋健夫) 3
- ISOのアクセシブルデザイン分科委員会「SC7」発進!
東京で初会合、8つの提案項目を投票へ (松岡光一) 4
- 2011年版・視覚障害者の不便さ調査
「未解決の不便さ」「新たな不便さ」を検証 (森川美和) 6
- 「共用品という思想」、岩波書店から刊行
共用品の思考と行動を次代に伝えるために (星川安之) 7
- ERIA (東アジア・ASEAN経済研究センター) 政策研究プロジェクト
「アクセシブルデザイン推進ネットワーク」作りが本格始動 (金丸淳子、森川美和) 8
- <随想 私と共用品>第48回
モノづくりとは「ひととモノの関係づくり」 (竹網章浩) 10
- <ニュース&トピックス>
『障害者が輝く組織』『誰でも手話リンガル』刊行 (高嶋健夫) 11
- より多くの人に使いやすいIHクッキングヒーター
三菱電機ホーム機器、東京電力の調査も参考に商品化 (高嶋健夫) 12
- 平成22年度バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰
サンエ芸、東京電力など10社・団体が受賞 (高嶋健夫) 13
- <キーワードで考える共用品講座> 第65講
「共用品と社会 (その3: 自然に学ぶものづくり)」 (後藤芳一) 14
- <事務局長だより> E&C発足20年、常なる進化に真価を問うて (星川安之)
共用品通信 15
- <わが社のエース> 静岡県「しずおかユニバーサルデザイン」の取り組み
「UDを県政の柱に」、1999年度に全国で最初に導入 (高嶋健夫)
奥付 16



■「コミュニケーション支援用絵記号デザイン原則 (JIS T0103)」に収録されている絵記号例。左から「台所」「生まれる」「役所」(共用品推進機構ホームページから無償ダウンロードできます)

財団法人 共用品推進機構

<2011年 年頭ご挨拶> 「高齢者のためのモノ作り」を若い世代と一緒に考えよう

(財)共用品推進機構理事長 かもしだ あつこ
鴨志田 厚子

皆さま、明けましておめでとうございます。
本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

日本経済はいまだリーマンショック後の不況に苦しみ、円高とデフレが続いていますが、日経平均株価が1万円台を回復するなど、景気底入れ感も少しずつ現れ始めています。今年が明るい1年となることを心より期待したいと思います。

おかげ様で、共用品推進機構はこの間も順調に活動を展開しています。特にアクセシブルデザイン(AD)の国際標準化では、念願の“日本発ISO規格”の制定が実現するなど、着実に成果を上げることができました。これも皆様方の変わらぬご支援・ご協力の賜物と、感謝申し上げます次第です。

★ ★ ★

社会の高齢化が進む中で、共用品・共用サービスが果たすべき役割がますます高まっていることを実感する今日この頃です。

企業や専門機関で障害のある人や高齢者に役立つモノ作りにかかわっておられる皆様方に改めて訴えたいのは、「人間の動きをよく観察する」という基本に立ち返ったモノ作りの推進です。若くて元気な世代が使うことを前提にした設計では、体が自由に動かなくなった高齢者には使えない、使いにくいということが出てきます。従来のマニュアル通りではうまくいかないのです。

私自身も80歳になりますが、そのことに気づいたのは比較的最近のことです。そして、私はこのところずっと「高齢者に優しいモノ作り」のあり方について考え続けています。昨年、年頭ご挨拶で、自分自身を1つの高齢者モデルと捉え、自宅のキッチンに“安全な高齢者仕様”に改修しようと全面リフォーム



を進めている話を致しましたが、今もその実験を続けています。

私はこの10年間で7cmも背が小さくなり、以前は楽に手が届いた棚に手が届かなくなった。そこで無理に手を伸ばした結果、ギックリ腰になってしまいました。普通、ギックリ腰というと重い物を持ち上げる時になると考えていたのですが、実際には手を上に伸ばす時にもなるものなんですね。そんなことは若い頃には想像もできませんでした。自分自身が体験して、初めてわかったことです。

要するに、若者と高齢者では、体のサイズも、体の動き方も全く違います。簡単に言えば、「高齢者には余裕がない」「動きの許容度が小さい」のです。ですから、高齢者のための生活環境作りでは、許容度が小さいユーザーを前提にした新しい発想や工夫が必要になってくるのです。

こうした体験に基づく具体的な知見を、現役世代の若いデザイナー、エンジニア、クリエイターたちに伝えていかななくてはいけない。それが60年近くインダストリアルデザインにかかわってきた者の努めだと自覚しています。

今年は皆様方とそんなことを一緒に考えたり、話し合ったりする機会ができればいいと考えています。本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

日本提案のアクセシブルデザイン標準化 「報知音」など3規格がISO国際規格に！

日本が産学官上げて推進している「高齢者・障害者に配慮したアクセシブルデザイン(AD)」の国際標準化が続々と実現している。国際標準化機構(ISO)は昨年秋までに、AD規格の第1号となる「報知音」の国際規格「ISO24500 人間工学-アクセシブルデザイン-消費生活製品の報知音」を正式に発行した。

報知音とは、電子機器、家電製品、玩具などに広く用いられているアラーム音やピープ音のこと。スイッチの入・切をはじめ、どんな音がどのような機械の作動状況を知らせているか、音の高さや長さ、パターンを統一するのがこの規格。国内ではすでに2002年に「JIS S0013 高齢者・障害者配慮設計指針-消費生活製品の報知音」として日本工業規格(JIS)が発行しており、それをほぼ踏襲した内容となっている。

ISOでもこの報知音の国際規格発行についてニュースリリースを発行するなど、「AD分野で初の国際規格の誕生」を国際社会にアピールしている。

「凸記号表示」も承認、近く発行へ

「報知音」に続いて、「ISO24501-人間工学-アクセシブルデザイン-消費生活製品の聴覚記号の音圧レベル」と「ISO24502-人間工学-アクセシブルデザイン-着光色の年齢対応輝度対比の仕様」の2つの国際規格も年明け早々に正式に発行された。前者は「JIS S0014 高齢者・障害者配慮設計指針-消費生活製品の報知音-妨害音及び聴覚の加齢変化を考慮した音圧レベル」、後者は「JIS S0031 高齢者・障害者配慮設計指針-視覚表示物-年代別相対輝度の求め方並びに光の評

価方法」をベースにしたもの。

さらに、「凸記号表示(JIS S0011)」についても昨年末までに専門委員会での投票が終わり、投票国がすべて賛成という異例の高い支持を得て国際規格とすることが承認され、近く「ISO24503」として正式に発行される見通しとなった。

また、「包装・容器(JIS S0021)」についても、投票手続きが行われている。

AD分野の国際標準化では、日本は一貫して主導的立場にある。2001年には、日本が提案し、議長国となって検討を進めた結果、世界共通のガイドライン「ISO/IECガイド71(高齢者及び障害のある人々のニーズに対応した規格作成配慮指針)」が制定された。その後は、個別規格の国際標準化をめざす取り組みを続け、第1弾として5つのJISの国際規格化を日中韓3カ国で共同提案していた。

グローバル規模で進む人口高齢化や「国連障害者権利条約」の発効を背景に、国際社会でもADへの関心が高まっている。昨年11月にスイス・ジュネーブで開催された「世界標準デー」でも「アクセシビリティ」が主要テーマに取り上げられ、(財)共用品推進機構をはじめとする日本の関係者が商品開発例などの取り組みについて発表し、高い関心を集めた(本誌第69号を参照)。

日本発のAD国際規格化を主導している経済産業省環境生活標準化推進室の久保寛之課長補佐は「日本の取り組みは、高齢化先進国の国際貢献として高く評価されている一方で、欧米企業の間では実際にビジネスにどの程度役立つかという点に強い関心が集まっており、日本企業の実績は先駆的事例として注目されている」と語っている。
たかし けんたろう
(高嶋健夫)

ISOのアクセシブルデザイン分科委員会「SC7」発進！ 東京で初会合、8つの提言項目を投票へ



国際標準化機構（ISO）の福祉用具専門委員会（TC173）の中に新設された「福祉用具のためのアクセシブルデザイン分科委員会」（SC7：議長山内繁氏）の初会議が11月29～30日、東京・千代田区の（財）共用品推進機構で開催され、本格的に活動を開始した。

海外からは中国、韓国、スウェーデンの各国代表11人と世界盲人連合（WBU）からの代表が参加し、日本代表とオブザーバーを含めて全体で36人という大規模な会議となった。

第1回目の会議ではまず、分科委員会としての重要事項である分科委員会名と分科委員会の適用範囲（スコープ）についての議論が行われた。

その結果、委員会名はこれまでの「福祉用具のためのアクセシブルデザイン」から、「アクセシブルデザイン」に変更することで合意。適用範囲も、次のように大幅に変更することとなった。

SC7の適用範囲は「高齢者を含む障害のあ

る人々の利用を促進するために、アクセシブルデザインを使用して行う福祉用具の開発と変更の標準化」とする。

ただし、他の専門委員会（TC）で扱われている以下の福祉用具は対象から除外する。

- ①輸送手段に対するアクセス（TC8、同20、同22、同177）
- ②ビルディングコンストラクション（TC59）
- ③家具（TC136）
- ④外科用体内埋設材（TC150）
- ⑤義肢及び装具（TC168）
- ⑥光学及びフォトンクス（TC172）
- ⑦国際電気標準会議（IEC）で扱う電気安全性（IEC/TC62）
- ⑧同じく補聴器（IEC/TC29）
- ⑨人間工学の専門委員会で扱っているデザイン原則（TC159）

また、ここで言う「福祉用具」とは、2007年にISO9999（障害のある人々のための福祉用具－分類と専門用語）で定義されており、同様に「アクセシブルデザイン」はISO/IECガイド71（高齢者及び障害のある人々のニーズに対応した規格作成配慮指針）の3.2項で定義されていることが「備考」として明記された。

7つのISO委員会と2つの国際機関と連携

他方、SC7が連携する委員会や他団体についても検討され、「リエゾン」（連携関係）先として、7つの専門委員会と2つの国際組織を決定した（表1を参照）。

また、この会議では、表2に示した8つの新業務項目提案（NP）についてのプレゼンテーションが行われ、各国からの活発な質問

■表1 リエゾン相手先

他の委員会

委員会名	名称
ISO/TC 159	人間工学
ISO/TC 159/SC 4	人間工学－人間とシステムのインタラクション
ISO/TC 159/SC 5	人間工学－物理的環境の人間工学
ISO/TC 122	包装
ISO/TC 59/SC 16	ビルディングコンストラクション－アクセシビリティ
ISO/TC 145	図記号
ISO/PC 250	イベントマネージメントの持続可能性

他の組織

組織名	名称
WBU	世界盲人連合（World Blind Union）
RI	国際リハビリテーション（Rehabilitation International）

や意見が出された。このうちの6項目はすでに日本工業規格（JIS）となっているアクセシブルデザイン（AD）規格であり、この中の1と7を近々、NPとして提案する予定である。

会議の翌日には、TOTOとオリエンタルランドにご協力をいただき、わが国のADの現状について見学会を行った。海外からの出席者は全員が参加し、障害のある人々や高齢者への配慮がなされている製品や設備、サービ

スの説明を受けて、両企業の取り組みを深く理解したと思われる。

SC7の今後のスケジュールは次の通り。今回の初会議に続いて、1月中にNPの1、7について採択するかどうかの投票を開始。4月までに投票を終了し、賛成が得られれば、4～5月に今度はワーキンググループ（WG）での投票を行い、その結果を踏まえて7月に開催されるWG会議で具体的な検討作業に入ることになっている。（松岡光一）

■表2 6つのJISを中心とした8つの提案予定NP

	JIS番号	名称
1		アクセシブルデザイン－サイン用点字表示方法－第1部 原則
2	JIS T 0921	高齢者・障害者配慮設計指針－点字の表示原則及び点字表示方法－公共施設・設備
3	JIS T 0923	高齢者・障害者配慮設計指針－点字の表示原則及び点字表示方法－消費生活製品の操作部
4	JIS T 0922	高齢者・障害者配慮設計指針－触知案内図の情報内容及び形状並びにその表示方法
5	JIS S 0026	高齢者・障害者配慮設計指針－公共トイレにおける便房内操作部の形状、色、配置及び器具の配置
6	JIS T 0103	コミュニケーション支援用絵記号デザイン原則
7	JIS S 0042	高齢者・障害者配慮設計指針－アクセシブルミーティング
8		高齢者・障害者配慮設計指針－移動支援用音楽案内

2011年版・視覚障害者の不便さ調査

「未解決の不便さ」「新たな不便さ」を検証

助共用品推進機構は「視覚障害者の不便さ調査」を実施する。調査は点字使用者、大活字使用者、メール使用者など400～500人規模を予定しており、1月中に調査票を配布・回収し、2月末までに集計・分析を終え、3月末までに報告書を作成する。(森川美和)

3月末までに調査報告書を作成へ

これまで機構では、前身のE&Cプロジェクトの時代から障害のある人(視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、知的障害など)や高齢者、妊産婦、子供たちなどの日常生活における不便さ調査を実施し、報告書やデータベースとして公表してきた。

しかし、これらの調査の中には十数年経過したものもあり、近年のバリアフリー化の進展によってすでに解消された事柄もある。その一方では、情報技術(IT)の発展、企業・行政機関における業務の簡素化などによって、本来ならば人的なソフトサービスで補えることが削られ、かえって不便さが増してしまった事柄もある。

そこで機構では原点に戻り、今年度から不便さ調査を再開することにした。第1弾として視覚に障害のある人が抱える日常生活の不便さと解決した事項などについてアンケート調査を実施することとし、各障害者団体、学術経験者、業界団体などからなる検討委員会を設置し、調査方法・項目を検討してきた。

その結果、調査項目は前回調査と比較ができるように設計し、近年の状況に合わせて37項目にまとめた。主なものは別表の通りである。

「朝起きてから夜寝るまでの不便さ調査

■視覚障害者の不便さ調査の主な質問項目

- ・利用しやすいお店と利用しにくいお店
- ・買い物する時にしてほしいサービス
- ・ほしい商品情報の入手先
- ・取扱説明書の利用の仕方
- ・使いやすい家電製品と使いにくい家電製品
- ・音声対応にしてほしい機器(家の内・外)
- ・区別しやすい包装容器としにくい包装容器
- ・使いたいが、危険なので使えない物
- ・カードの区別やカードを使う時に困ること
- ・現金自動預払機(ATM)の利用状況
- ・世の中にないが、あったら良いと思う物

「(視覚障害者アンケート調査報告書)」は刊行から16年、『弱視者不便さ調査報告書』は12年を経過している。にもかかわらず、現在でもこれらの調査報告書は、多くの企業や業界団体、行政機関などが視覚障害者に使いやすい製品・サービスの開発を検討する際に活用されている。

これほど実際の生活に密着して生の声を収集している調査報告書は他に類をみない。そのことが現在も活用されている最大の理由だが、残念なことに、ここで明らかになった不便さの中には今もなお解決されていないものもあるため、いまだに“新鮮な情報”に映るという一面もあるのが実情だ。

しかし、ITの発展に象徴されるように、社会情勢はこの間に様変わりしており、現在も解決されていない、あるいはさらに不便さが増した事項についての再整理が必要である。これからの時代に期待される配慮事項について改めて調査を行い、その結果を国内だけでなく世界全体に広く知らせることで、本当に必要な配慮を「グローバルスタンダードな配慮」にできればと考えている。

『共用品という思想』、岩波書店から刊行

共用品の思考と行動を次代に伝えるために

本誌に「キーワードで考える共用品講座」を毎号執筆している後藤芳一さんと、星川の共著『共用品という思想』が岩波書店から出版された。

本書を刊行した動機は、共用品の「教科書」を作りたいと考えたことによる。新しい情報を伝えるというより、ずっと残る「定本」という意味である。機構設立から10年、E&Cプロジェクトの時代から20年経った今、次の世代に共用品を言葉で伝えたいという想い。そういう本なら「岩波書店」にと考え、機構理事の大熊由紀子さんに紹介してもらい、後藤さんと2人で訪ねたのが1年半前。

キャスター付きの大型スーツケースに、共用品のサンプル、これまでに出した書籍や報告書などをいっぱい詰めて訪ねた。編集委員の高村幸治さんは、熱心に私たちの話を聞いてくれた。1時間後、高村さんが発したのは意外な言葉だった。

「岩波では『教科書』は作っていません。むしろ、皆さんがしてきたのは『(共用品という)思想』ではありませんか？」

高村さんの言葉に「そうだったのか」と驚き、岩波書店が大切に「思想」という言葉で受け止めてくださったことに感激した。その後、編集を担当した山川良子さんと3人で議論を重ねてできたのが本書である。

本書は、二部構成になっている。第1部は、エピソードを交えて星川が執筆。共用品の始まりやE&Cの成り立ちから、共用品推進機構の現在までを、「気づく」「動く」「形にする」「共有する」「続ける」の5つのキーワードの下で紹介した。共用品にかかわった人たちと、その背景もここで紹介した。

第2部ではその活動についての考察を、行



書名：共用品という思想
～デザインの標準化をめざして～
著者：後藤芳一・星川安之
発行：岩波書店
体裁：四六判・上製・240ページ
価格：2415円(本体2300円+税)
発売日：1月28日

政と大学教員の立場で共用品の普及活動にかかわってきた後藤さんが担当した。目の前にある「不便さ」の解決に無我夢中で取り組んできた活動に、どのような意味があるか。共用品がこの時期に、日本で始まったことの意味を考えた。

「行動なき思考」や「思考なき行動」に、継続と進化は難しい。共用品で行ってきた行動と思考の往復は、「思想」といえる普遍性を獲得した。思想は、共用品の取り組みを次代につなぐと共に、他の社会的課題への向き合い方にヒントを提供できる可能性を持つ。

課題も見えてきた。共用品は障害のある人たちの不便さ解決から始まったが、その経験はまだ高齢者の不便さ解決に対しては十分に生かされていない。

できることなら、本書は多くの国で翻訳され、少しでも多くの人たちの、何かのきっかけになってくれたら、という夢を持っている。

この本は、今まで共用品にかかわったすべての人々の情熱と努力の上になりたっている。感謝の気持ちと共に、皆様の心に本書をお届けする。(星川安之)



ERIA (東アジア・ASEAN経済研究センター) 政策研究プロジェクト 「アクセシブルデザイン推進ネットワーク」作りが本格始動 東京の機構事務局で第1回ワークショップ開催

昨年12月2～3日、(財)共用品推進機構は東アジア・ASEAN経済研究センター (ERIA: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia) のアクセシブルデザイン (AD) に関する政策研究プロジェクトの第1回ワークショップ (WS) を開催した。

ERIAは東アジア経済圏の課題分析、政策の立案・提言を行う目的で、アジア・大洋州の16カ国で組織した新しい国際研究機関。グローバル化に伴い国際的な課題が顕在化していく中で、東アジアの持続的成長の実現のために、エネルギー・環境制約の克服、物流インフラの整備、人材育成などのさまざまな課題に対して域内各国が一体となって取り組み、東南アジア諸国連合 (ASEAN) を中心にし

た地域統合に向けた取り組みを知的に支援していく新たなシンクタンクである。2007年11月の第3回東アジアサミットの議長声明を受け、08年6月にジャカルタで設立総会が開催され、正式に発足した。

アジア6カ国が参加、リーダーに山内繁氏

共用品推進機構が事務局を務めるこの政策研究プロジェクトは、ADの理念や取り組み、関連情報を東アジア諸国間で共有するためのネットワークの構築を目指すもの。

ERIAでは各プロジェクトのメンバーや関係者が集まって議論する委員会のことをWSと呼んでいるが、ADプロジェクトにはタイ、マレーシア、シンガポール、中国、韓国、日

本の6カ国が正式メンバーとして参加。プロジェクトリーダーには、国際標準化機構 (ISO) など国内外の専門機関でAD関係の委員を務めている山内繁^{やまうちしげる}・早稲田大学参与が就任した。

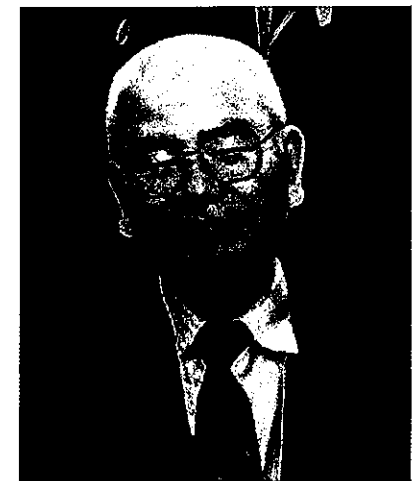
東京の機構事務局で開催した第1回WSでは、それぞれの国の代表者が集まり、ADに関する各国の取り組みや普及の現状などについて報告を行った。

「ADの進展状況は各国で違うので、歩調を合わせるのは難しい面もあるかもしれないが、そうした点も含めて現状を各国でシェアし合うことはとても有意義である」

「各国のAD関連の法律や標準化に関するさまざまな情報が、自国でAD化を推進するうえで貴重で有益な情報となる」

「ADについては、学生にも教育していくことが必要であると思う。共用品推進機構が花王と共同制作したバリアフリーの啓発ビデオはとても良い教材で、各国の教育現場でも役に立つものだ。このようなビデオを是非自国の大学などにも知らせていきたい」

初会合であったにもかかわらず、メンバー



■プロジェクトリーダー
山内繁氏
早稲田大学参与

からはこのようにさまざまな意見が出され、今後の方向性について問題意識を共有することができた。

第2回目のWSは2月に中国・北京で開催し、各国の状況を取りまとめたレポートを確認する予定である。

なお、ERIAの詳細については経済産業省ウェブサイト (<http://www.meti.go.jp/topic/data/eria.html>) を参照されたい。

^{かなまるじゅんこ} ^{もりかわみわ}
(金丸淳子・森川美和)



■日本
倉片憲治氏
独立行政法人産業技術総合研究所
ヒューマンライフテクノロジー研究部門
研究グループ長



■韓国
Dr. Sung Min Kim (キム・スン・ミン氏)
Dongguk University
College of Biosystem Medical Bio Engineering
Associate Professor / Director
(韓国ドンゴク大学准教授)



■タイ
Ms. Siroat Thonhamkaew (シロラ・トンハムケウ氏)
Standardization Infrastructure Development Bureau
Standards officer
(タイ標準化開発局)



■マレーシア
Dr. Naziaty Mohd Yaacob (ナジャティ・ヤコブ氏)
Malaya University
Senior Lecturer, Department of Architecture
(マレーシア・マラヤ大学講師)



■中国
Mr. Yichang Wang (ワン・イーチャン氏)
China Rehabilitation Devices Association
Vice director of Technology Office
(中国康復器具協会)



■シンガポール
Ms. Goh Siam Imm (ゴ・シャム・イム氏)
Building and construction Authority
Deputy Director
(シンガポール建築建設庁)

モノづくりとは「ひととモノの関係づくり」

たけつなあきひろ
竹綱章浩 (コクヨ(株)社長室ブランドグループ)

最近、駅や街でキャリーバッグを引きながら歩く人をよく見かけるようになった。それも旅行者だけでなく、ビジネスマンやビジネスウーマン、高齢者も目立つ。私も出張が多く、大きな荷物は肩が凝るので、最近になってキャリーバッグを使い始めた。

実はキャリーバッグはあまり好きではなかった。楽なのは分かっていたが、よく混雑する駅で人のキャリーバッグにつまずいて危険な目にあったからである。

使い始めて気がついたのは、キャリーバッグの便利さとともに、上下移動において階段しかない駅や施設、傾斜や段差のある駅のホームや街の歩道がかなり多く、それによってストレスを感じることである。ましてや高齢者や身体の不自由な人、腕の力の弱い人たちはもっと大変だろうし、中には危険な体験をした人がいるかもしれない。

30年以上前と変わっていない街の構造

そういう時に思い出すのが、学生の時に車いすで1日街の中を移動して、車いすと街の構造をリサーチしたことである。もう30年以上も前のことだが、その時のさまざまな問題点は現在キャリーバッグを引きながら感じている問題点と全く同じである。つまり、街の構造は30年以上経ってもほとんど変化していないのである。

私は企業で商品開発に関わる仕事をしてきたが、モノづくりは「モノをつくる」のではなく、「ひととモノの関係をつくる」ことだと考えている。そういう意味ではモノづくりも街づくりも同じであろう。人とモノの関係、人と街の関係を考えていれば、30年経った今、街はもっと変わっていたのではと思う。

ところで、昨年の秋に中学校の美術教育の全国大会があり、先生方から研究発表が行われた。私はその中のデザインの授業研究のアドバイザーとして参加したが、子どもたちのモノの見方やモノから発見する感覚に純粋さを感じた。それと同時に、デザインや生活をテーマにした教育の重要性を改めて強く感じたのである。



子どもの時のデザイン教育は職業としてのデザイナーを目指すことではなく、モノの見方や自分の生活を深く考える能力を養うことだと思っている。

「自分と人の生活」を考える習慣

使いやすいモノや生活しやすい街、安全な街はそれをつくる人だけが考えるのではなく、それを使い、そこで生活する人と一緒に考えることが重要である。なぜなら「ひととモノの関係づくり」はいろいろな人がそれぞれの視点で意識し、参加することによって実現するからである。

そのような社会にするためには、子どもの時から自分の生活、人の生活、社会のことを考える習慣を身につけてほしい。

共用品はさまざまな「ひととモノの関係」をどのように、どのくらいつくることができるかということだと思ふ。そうすれば、いろいろな人たちがもっと楽にキャリーバッグを使うことができるようになるだろう。

(題字は、なかのなつみ
中野奈津美・財共用品推進機構運営委員)

『障害者が輝く組織～いい会社って何だろう～』

障害のある人たちの雇用・能力活用の取り組みの最前線を追ったルポルタージュ。本誌編集長の高嶋が昨年4～9月に日経BP社の公式ウェブサイト「日経ビジネスオンライン」に連載した『障害者が輝く組織～人財力経営の真髄、ここにあり～』に加筆・再構成して単行本として刊行した。

共用品推進機構の法人賛助会員であるマイクロソフト、OKI(沖電気工業)の特例子会社である沖ワークウェルをはじめ、障害者雇用率ナンバーワン企業のファーストリテイリング(ユニクロ)、福原愛選手を育てた元全日本女子卓球チーム監督の西村卓二氏が率いる東京富士大学卓球部(聴覚障害のある女子選手が在籍)など、さまざまな企業・組織の取り組みを報告。併せて、星川安之・財共用品推進機構専務理事ら識者へのインタビュー

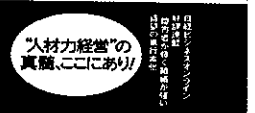
も収録している。

【掲載企業・組織】

アトリエ インカーブ(社会福祉法人素王会) / アメディア / INAX / OKIワークウェル / キリン堂 / サン・ビーム(ステッキのチャップリン) / シームス / 東京富士大学卓球部 / 日本理化学工業 / 博報堂 / 日立製作所 / ファーストリテイリング(ユニクロ) / マイクロソフト / ライオン

【インタビュー編】

星川安之・財共用品推進機構専務理事 / 内山早苗・UDジャパン社長 / 坂本光司・法政大学大学院教授



著者：高嶋健夫
発行：日本経済新聞出版社
価格：1680円(本体1600円+税)
体裁：四六判・304ページ

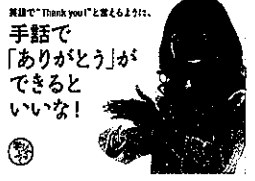
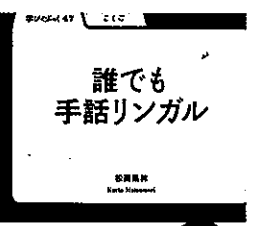
『学びやぶっく47 誰でも手話リンガル』

個人賛助会員でエッセイスト・ユニバーサルデザインコンサルタントの松森果林さんの最新刊。「手話リンガル」は手話とバイリンガルを組み合わせた造語で、「英語で“Thank you”と言えるように、手話で「ありがとう」ができるといいな！」という願いを込めてまとめた手話の入門書。

聞こえる人でも知っておくと便利だったり、楽しくなったりする手話の面白さを日常的なエピソードを交えて紹介したエッセイと共に、「こんにちは」「ありがとう」「わかりました」「どうしました?」「筆談をお願いします」「少し待ってください」など、基本的な日常会話の表現やその意味などをイラスト付きで

解説。

さらに、「名字でよく使われる漢字の手話」や「都道府県を表す手話」、いろいろなお酒の名前を表す手話をはじめとする「宴会で盛りあがる酒のおとも手話」など、コミュニケーションに役立つ肩の凝らない実践的な手話表現の紹介に力を入れているのが特色になっている。



著者：松森果林
発行：明治書院
価格：1260円(本体1200円+税)
体裁：四六判・192ページ

たかしまたけお
(高嶋健夫)

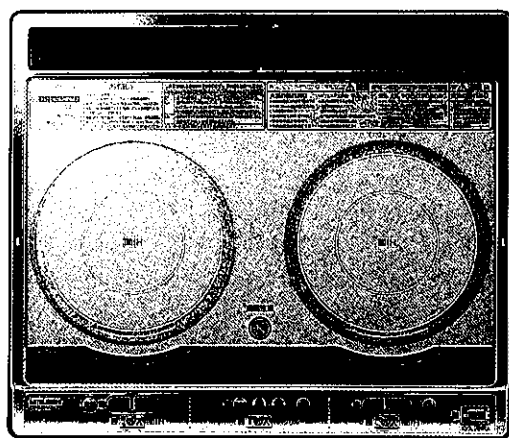
より多くの人に使いやすいIH調理器

三菱電機ホーム機器、東京電力の調査も参考に商品化

高齢者や視覚障害のある人にも使いやすいIHクッキングヒーターが登場した。三菱電機ホーム機器（本社埼玉県深谷市）が昨年11月に発売した新製品「らく楽IH」（CS-G20AKS）がそれ。大きな操作ボタン、音声ナビ機能、人感センサーによる見守り機能など、誰にでも簡単に使いこなせるように「らく楽アシスト」と名付けたアクセシブルデザイン（AD）への配慮を満載しているのがセールスポイント。開発に当たっては東京電力が実施したIHクッキングヒーターのユーザビリティ調査（13ページ別稿を参照）なども参考にしている。（高嶋健夫）

三菱電機ホーム機器は、掃除機、IH炊飯器、IHクッキングヒーター、除湿機などの開発・製造を担当する三菱電機の100%子会社。「らく楽IH」は、ガスコンロからの代替需要を狙った、加熱部が2口のビルトインタイプの新製品。据え置き型ガスコンロから買い換える場合は、専用の設置用枠か、据え置き台と一体になった専用キャビネット（ともに別売り）を使ってキッチンに据え置く。

操作プレート（天板）上の加熱部を2口に絞り、右側がお湯を沸かしたり、煮物の鍋をかけたりするタイマー付きのIH、左側は揚げ物にも使える油温調整機能（揚げ物機能）付きのIHに設定しているのが特徴。



■上から見た「らく楽IH」

「離れないで！」と音声ナビで注意喚起

「らく楽アシスト」と名付けたADの主な配慮点は、①ひと目で直感的にわかる操作部の「でか文字ボタン」、②基本操作の順番を白抜き数字で表示した「ナンバーナビ」、③人感センサーで人の有無を感知する「見守りセンサー」、④操作の説明や注意喚起を行う「音声ナビ」、⑤水張り不要の両面自動焼きの魚焼きグリル——など。このほか、高温の時に点灯する「高温注意ランプ」、鍋ややかんの設置位置を示す「オレンジサークル」、加熱状態を「弱火はオレンジ→強火は青」と段階表示する「火力2色スイングサイン」など、視認性を高めるAD配慮も採用されている。

操作ボタンは左右のIHのそれぞれの真下に、魚焼きグリルの操作ボタンは中央にわかりやすくレイアウトされており、いずれも操作感が指に伝わるタクトイルスイッチを採用。操作パネルの一番右側にナンバーナビの「1」として主電源ボタンがあり、3つの操作部それぞれに「2」の入・切ボタンが付いている。「3」は、左右のIHが「強く」「弱く」の加熱調節ボタン、魚焼きグリルは「姿焼き」「切り身・ひもの」「手動焼き」の選択ボタンに

サンエ芸、東京電力など10社・団体が受賞

平成22年度「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」

内閣府による平成22年度「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」の受賞者が発表された。第9回目の今年度の表彰では、機構法人賛助会員のサンエ芸、東京電力、日立製作所のユニバーサルデザイン出前授業プロジェクトチームがそれぞれ「内閣府特命担当大臣表彰優良賞」を受賞した。

サンエ芸は、わが国で初めて触知図（点字案内板）を実用化したことが表彰の理由（本誌第46号を参照）。東京電力は、誰にでも使いやすいIHクッキングヒーターの仕様を独自に研究し、その成果をメーカー各社に公開し、普及を促した（同第47号を参照）。また、日立製作所のチームは子供向けのUD授業をボランティアで展開した。

他方、「内閣総理大臣表彰」は、知的障害者の雇用で先進的に取り組んできた日本理化学工業（同第61号を参照）と、色弱者にも読みやすいカラーUDの普及に取り組んでいるカラーユニバーサルデザイン機構がそれぞれ受賞した。今回の受賞者は、以下の通り。

【内閣総理大臣表彰】

▽特定非営利活動法人Color Universal になっている。

音声ナビは速さが3段階（ゆっくり／標準／はやめ）、音量が4段階（大きめ／標準／小さめ／なし）を選べる。現在の操作を音声で知らせてくれるだけでなく、タイマーの設定時間や揚げ物設定温度に達する3分前に「まもなく～します」と予告してくれたり、見守りセンサーと連動して揚げ物中に調理台から離れると「揚げ物調理中は安全のため、そばを離れないでください」と注意喚起したり、高温ランプが点灯している時に近づくと「トッププレートが熱いので注意してくださ

Design Organization（CUDO：カラーユニバーサルデザイン機構）（東京都千代田区、経済産業省推薦）

▽日本理化学工業（川崎市、同）

【内閣府特命担当大臣表彰優良賞】

▽（株）サンエ芸（京都府久御山町、厚生労働省推薦）

▽（株）特殊衣料（札幌市、経済産業省推薦）

▽（株）日立製作所ユニバーサルデザイン出前授業プロジェクトチーム（東京都千代田区、同）

▽東京電力（株）（同、同）

▽特定非営利活動法人ウィズアス（神戸市、神戸市推薦）

▽（有）アイ・シー・アイデザイン研究所（大阪府守口市、経済産業省推薦）

【内閣府特命担当大臣表彰奨励賞】

▽あい・あーる・けあ（株）（東京都葛飾区、厚生労働省推薦）

▽刈谷市総合文化センター アイリス（愛知県刈谷市、愛知県推薦）（高嶋健夫）

■内閣府ホームページ <http://www.cao.go.jp/>

い」と呼び掛けたりする。

希望小売価格は24万9900円（税込み）。同社では2010年度下半期で5000台の販売を目指している。

貼付用の点字シート、取扱説明用音声CDも用意している。

■HP <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ih-cooking/>



■取扱説明の音声CD

■IHの下右側の操作ボタン

「共用と社会（その3：自然に学ぶものづくり）」

後藤芳一（財共用品推進機構運営委員、大阪大学大学院工学研究科教授・日本福祉大学客員教授）

広い視点で眺めると、共用品^{③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿}（小さい添え字^{①～②}は本講の第1～64講に既出の意）の考え方は、社会や自然の中に相通じるものが見つかる。ここでは、生物からものづくりを学ぶ取り組みに注目する。

1. 研究事例

動物や植物をはじめ、生物を形作る素材や動きには、優れた性能や機能を持つものがある。その仕組みを解明する研究が進められている。

①一番ゆっくり滑空できるのはトンボ。羽根の断面がギザギザであり、飛ぶときにギザギザが小さい空気の渦を作るので、羽根に沿う空気の流れがはがれない（石田秀輝・東北大学大学院教授）、②ハスの葉には、表面に特殊な凹凸があるため超はっ水性を持ち、水滴がコロコロになる。それを模した薄膜を作る技術ができており、水に強く汚れない材料ができる（高井治・名古屋大学教授）、③光合成を行う植物の葉緑体は、光を集めるのと化学エネルギーに変える役割を分担する。それに学べば、太陽光発電の効率を上げ、蓄電もできるようになる（瀬川浩司・東京大学教授）——などの例がある。

2. 支援の仕組み

これらの研究は、「自然に学ぶものづくり研究助成プログラム」が支えている。化学品メーカーの積水化学が運営、2002年度から始められ、自然に学んだ基礎科学の知見をものづくりに活かす研究を助成する。助成額は1件当たり最高300万円、毎年合計2500万円。10年度までに、2389件の応募があり、122件が採択された（うち10年度は応募334件、採択16件）。平均倍率は約20倍であり、大学や公的研究機関の研究者から、粒よりのテーマが集まっている。

3. 意義

(1) 自然に学ぶ意義

生物は自然と折り合って生きているので、そこから生まれる技術は、持続的な社会を作るこ

とに寄与する。自然の中にある巧みなからくりは、人間の科学技術が進むにつれてその奥深さを見せる。こうしたやり取りを通じて科学技術が発展する。それによって、ものづくりにイノベーションをもたらす。自然に学ぶという分野は、自然との調和を大切にしてきた日本の強みを活かせる。これらの結果、持続的な社会に寄与するイノベーションを、日本が主導して進められる。

(2) プログラムの意義

プログラムを通じて、専門家のネットワークができており、交流を通じて学びを高める「場」になった。企業が公募して基礎的研究を支える姿は、「企業が支える公共」を実践している。企業の社会的責任（CSR）への取り組みとしても、自社の定めた方向に向けて社会に働きかけるという点で、優れた事例になっている。

4. 共用品との関わり

人が用いる技術や道具は、もともと、人の力や感覚の及ばないところをモノで補おうとするものである。不便さ^{①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿}を補うことも、その1つである。技術や道具の水準によって、①利用者^{①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿}が道具に合わせて利用する、②利用者が自分の身体の一部のように、意識せずに使える、③利用することで、利用者の別の能力が引き出される——などがある。

近代科学の進歩とともに技術や道具は大きく発展してきたが、現状は、①の段階のものも多い。その点、自然界にある仕組みは、環境^{①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿}や資源の制約の下で生物が長年かけて適応し、持続するために作り上げたものである。より高いレベルの技術や道具へ飛躍するために、自然から学ぶことは多い。

例えば、コオロギは生育環境によって暴力的な性格になる。その観察によって、生物としての基本的な性質と社会環境が与える影響を比較できる。こうした基礎的な知を重ねることで、ヒトへの理解も深まっていく。

常なる進化に真価を問うて E&C発足20年目の決意



星川 安之 だより

☆…3月末に仕上げる予定の共用品推進機構の2010年度事業の中には、「自主事業」が多くある。

機構の前身のE&Cプロジェクトが16人の勉強会としてスタートしたのは、今から20年前の1991年4月。高齢者や障害のある人のための製品・サービス作りを担当していたデザイナーやプランナー、福祉施設職員、そして障害のある当事者がメンバーであった。

E&Cは個人の意志によって自主的に集まり、誰から頼まれたわけではなく、すべて自主的に事業を推進していった。活動の輪はだんだんと広がり、自らの意志で参加する人が増えていく。「不便利調査」を自ら行い、自ら課題を発見し、数学の応用問題を解くように自ら1つひとつ解いていった。

共用品が増えてきた時点で、銀座のソニービルを借り、第1回展示会を開催し、大勢の方に来場していた

だいた。展示会は、ただ共用品を並べて紹介するだけでなく、その必要性を世に問うことが大きな目的になっていた。

その後、E&Cは官民間問わず、多くの企業・団体・機関からさまざまな調査や研究依頼を受けることになる。そこで1999年、財団法人共用品推進機構に衣替えし、公益法人として社会からの事業依頼に応えられる体制を整えた。

財団法人になって今年4月で丸12年となる。「12」は区切りの数字。十二支、1年12カ月、時計の針も12進法で進む。機構も最初の1周が終わり、新たな1周が始まったと思っている。

12年前、「高齢者・障害のある人たちも共に使える製品・サービス」と話しても、多くの人は「何ですか、それ？」という反応だった。それが今では随分と浸透してきたと実感する。そのことは、共用品の市場規模

が1999年当時の1兆8000億円から2008年度は3兆3000億円へと、12年間で約2倍に伸びたことでも裏付けられている。

しかし、共用品が本当に定着していくには、12年経った今年からの1周が真価を試される大事な期間になる。真の定着には、進化を常となす必要がある。E&Cが「共用品を広げたい」という想いだけを道具に、道なき道を切り拓いてきたことが、共用品そのものを進化させ、社会に変化をもたらすことになったのではないか。

機構の役目とは、自らが引き起こした変化を受け止め、次の進化に結びつけることにほかならない。そうであるならば、新たな進化を作り出すために、もう一度原点に立ち返って、より多くの「自主事業」に挑戦すべき時期に来ている、と強く感じている。 (★)

共用品通信

【訂正】

本誌第69号p12「海外からの来訪相次ぐ」の記事中で「横浜・桜木町にあるTOTOのショールーム」となっていますが、正しくは「世田谷区桜新町にあるTOTOテクニカルセンター」でした。関係者にお詫び申し上げ、訂正致します。

【会議】

- 第1回アクセシブルデザイン体系的技術標準化委員会（11月10日）
- 第1回点字表示国内対策WG（11月10日）
- イベントガイド作成WG会議（11月16日）

【外部主催会議】

- 第39回消費生活技術専門委員会（12月7日、経済産業省）

【講義・講演】

- 静岡文化芸術大学創立10周年記念事業にて、鴨志田理事長と星川が講演（11月4日）

- 東京電力横浜ショールーム「Switch! Stationみなとみらい」にて星川が鼎談（11月22日）
- 明治学院大学心理学部心理学科にて森川が講義（11月27日）
- 日本通信販売協会環境委員会にて星川が講演（12月17日）

【共用品授業】

- 長崎県立長崎南高校の男子生徒7名に、森川が共用品授業（12月8日）

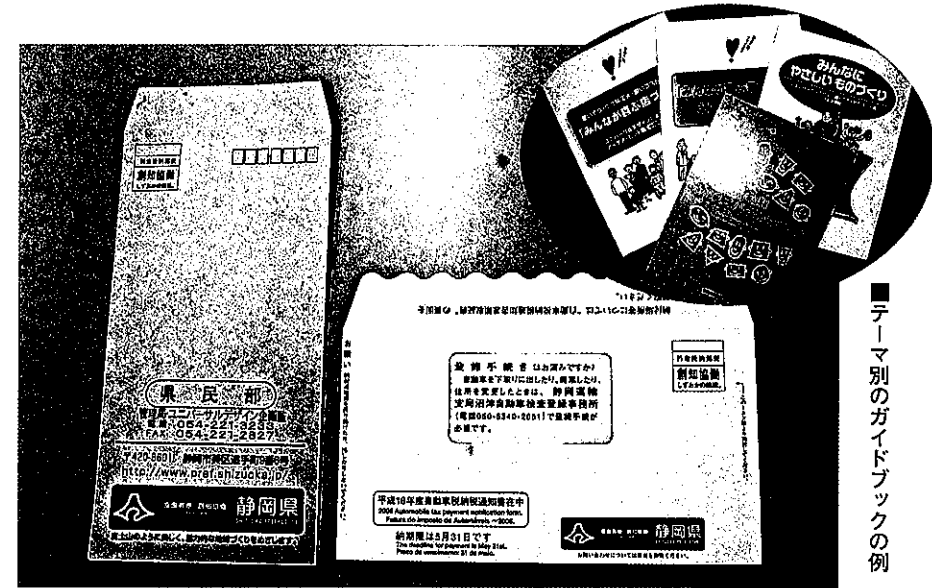
＜読者の皆様へのお願＞

「共用品通信 情報アラカルト」欄では新製品・新サービス、セミナー・講演・展示会、モニター募集など、個人・法人賛助会員の皆様からのお知らせも掲載致します。事務局「インクル編集担当宛て」に、ニュースリリース、イベント案内などの情報をお寄せください。Eメールも歓迎です。



静岡県「しずおかユニバーサルデザイン」の取り組み 「UDを県政の柱に」、1999年度に全国で最初に導入

■静岡県「ユニバーサルデザイン」に配慮した公用封筒
 ▽使用開始：2000(平成12)年度
 ▽特徴：視覚障害のある人や高齢者、外国人にも県からの郵便物であることがわかるように、①大きく見やすい文字を採用、②左下の「県章」を手触りでわかるように浮き彫り処理、③差し出し元の部署名を大きく表示、④税金など金銭にかかわる封筒にはのり付け部に「波形のカット」を入れて差異化—などの工夫を施している。
 ▽サイズ：角2、A4、長3
 ▽問い合わせ先：静岡県くらし・環境部県民生活課ユニバーサルデザイン班 TEL：054-221-3153
 FAX：054-221-2642
 ▽ホームページ：
<http://www.pref.shizuoka.jp/ud/>



■UDに配慮した県の公用封筒

■テーマ別のガイドブックの例

UD配慮の公用封筒を考案

静岡県が全国の都道府県で初めて、県政の基本方針に「ユニバーサルデザイン(UD)」の考え方を据えたのは平成11(1999)年。くしくも共用品推進機構の設立と同じ時期で、当初から法人賛助会員に名を連ね、密接な協力関係を築いてきた。

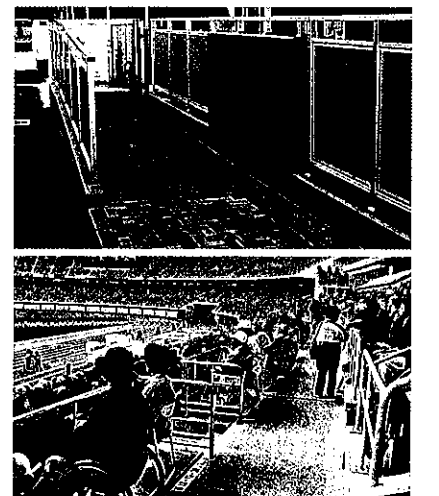
2000年には、県政全般での体系的な取り組みを推進するため、5カ年計画の「しずおかユニバーサルデザイン行動計画(平成12~16年度)」を策定。県民への人権思想の普及啓発、まちづくりや県有施設への導入、UD配慮のモノ作りの振興、大規模イベントでの実践など、さまざまな視点から総合

的な施策を推進してきた。現在、第3期の「ふじのくにユニバーサルデザイン行動計画(平成22~25年度の4カ年)」を策定中で、2月下旬にも最終計画を発表する。

そうした県の取り組みを象徴するのが、「公用封筒」のUD化。富士山と県の地形を形どった県章を浮き彫り処理するなど、視覚障害者にもわかるように配慮されており、自治体に限らず、現在でも「最も先進的なUD封筒」と言って差し支えない(別表参照)。

『みんなにやさしいものづくり』『同住まづくり』『みんなが喜ぶ店づくり』『同宿づくり』など、県民各層に向けたテーマ別のガイドブックなども多数作成しており、『実践!心のユニバーサルデ

ザイン』は機構が制作に協力している。(高嶋健夫)



■県有施設への導入例。玄関にスロープを備えた県営住宅(上)と車いす使用者も観戦しやすいエコバスタジアム

アクセシブルデザインの総合情報誌

インクル 第70号

2011(平成23)年1月25日発行
 "Incl." vol.12 no.70

©The Accessible Design Foundation of Japan
 (The Kyoyo-Hin Foundation), 2011

隔月刊、奇数月に発行

一般頒価 1部1000円

(但し、個人・法人賛助会員については、購読料は年会費の中に含まれています)

※視覚に障害のある方など、墨字版がご利用できない方にはPDFファイルのCD-ROMを提供しています。必要の方は、事務局までお申し出ください。

編集・発行 助共用品推進機構
 郵便番号 101-0064
 東京都千代田区猿樂町2-5-4 OGAビル2F
 電話：03-5280-0020
 ファクス：03-5280-2373
 Eメール：jimukyoku@kyoyohin.org
 ホームページURL：http://kyoyohin.org/

発行人 鴨志田厚子
 事務局 星川 安之
 森川 美和
 金丸 淳子
 水野由紀子
 高橋 裕子
 松岡 光一

小豆沢光代
 編集長 高嶋 健夫
 執筆・協力 後藤 芳一
 (五十音順) 竹綱 章浩
 山本百合子

印刷・製本 ベスト・イーグル(株)
 サンパートナーズ(株)

本誌の全部または一部を視覚障害者やこのままの形では利用できない方々のために、非営利の目的で点訳、音訳、拡大複写することを承認いたします。その場合は、助共用品推進機構までご連絡ください。上記以外の目的で、無断で複写複製することは著作権者の権利侵害になります。